

提出金名：国際連合難民高等弁務官事務所提出金

国際機関等名	国連難民高等弁務官事務所 (略称) UNHCR					
種 別	○国連本体		国連専門機関		その他国際機関	
所轄官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国際社会協力部人道支援室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト	拠出率(%) (注)	ODA率(%)
平成14年度	9,028,000	74,000		1\$ = 122円	(2002年) 14.1	100
平成13年度	10,458,715	97,745		1\$ = 107円	(2001年) 12.1	100
平成12年度	9,806,350	90,546		1\$=108.75円 1\$=108.15円 1\$=107.95円	(2000年) 14.5	100
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2002年のもの	
1位	米国		30.8			
2位	日本		14.1			
3位	EC		8.4			
4位	オランダ		7.2			
5位	スウェーデン		5.0			
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
冷戦終了後、難民等の数は急増しUNHCRが支援対象としている人数は約1900万人に達しており、長引く紛争の中で、人間らしい生活を送るための最低限の支援を必要としている。UNHCRは難民の保護、救済及び難民問題の恒久的な解決を目的として包括的に取り組んでいる唯一の国際機関としてかかる難民等の支援・保護等を実施しており、わが国としても右活動を高く評価。 合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価 UNHCRは90年代に急増した難民に対する支援活動の規模を拡大したが、一方資金不足に悩まされ、2001年に就任したルベルス高等弁務官は、活動内容の見直しにより活動規模を資金調達が見込めるレベルまで絞り込み、予算に対する資金調達の確保を目指す改革を推進した。具体的には、Action1でUNHCRのマネートである直接の難民保護に関わる活動(コア活動)とそれ以外の活動(非コア活動)とを分類し、非コア活動については特別資金拠出が得られる場合にのみに行うこととした。Action2で、非コア活動とされた計画を通常予算から切り離し、地域事務所の縮小等経費削減及び人員削減を行った。Action3では、経費削減努力を背景にドナー国に対し、より予見可能性の高い拠出を求めている。我が国としても、このようなUNHCRの合理化及び機能強化のための改革努力を評価。						
邦人職員数 うち幹部以上	51 人 うち 3 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体に しめる率	1,306人 3.9%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
財務局長(D2)		滝沢 三 郎				
アジア・太平洋局次長(D1)		美 勢 仁				
人事研修部長(D1)		村 上 清				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
我が方ジュネーブ代表部よりUNHCRに対して、邦人職員増強のためのアクション・プラン試案を提示するなどして、我が国とUNHCRが協力して邦人職員を増やすための具体的な中長期的計画を策定することを、UNHCRに申し入れている。具体的には、UNHCRによる長期的採用見込みの提示、我が国JPOの2年の任期満了後、原則として正規職員として採用すること、我が国の拠出金に見合った邦人職員数を採用すること、邦人職員の昇進に配慮すること特に幹部職員の積極的な採用、邦人職員の送り込みについて、我が国とUNHCRは年次協議を行うこと、を要求する内容となっており、UNHCR人事担当局長等との間で随時協議をおこなっている。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。